



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東  
 コード番号 3548 URL <http://www.baroque-global.com>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之  
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 経営企画本部長 (氏名) 熊川 大輔 (TEL) 03(5738)5775  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 2023年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	58,842	△0.5	2,150	△21.9	1,211	△57.5	243	△83.4
2022年2月期	59,139	16.9	2,752	109.7	2,846	139.7	1,471	291.6

(注) 包括利益 2023年2月期 1,006百万円(△62.2%) 2022年2月期 2,662百万円(254.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	6.77	—	1.2	3.2	3.7
2022年2月期	40.87	—	7.4	7.4	4.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	37,245	22,085	52.4	541.99
2022年2月期	38,632	22,437	52.4	562.36

(参考) 自己資本 2023年2月期 19,522百万円 2022年2月期 20,253百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	2,041	△1,273	△1,381	14,744
2022年2月期	1,995	△823	△2,288	15,010

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,376	93.0	6.9
2023年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,376	561.3	6.9
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		49.8	

## 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,010	12.2	4,771	121.9	4,585	278.6	2,750	1,027.9	76.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	36,676,300株	2022年2月期	36,676,300株
② 期末自己株式数	2023年2月期	656,800株	2022年2月期	662,000株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	36,016,023株	2022年2月期	36,014,300株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、各種行動制限が緩和され、国内経済は回復に向けた動きがみられました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安進行などが重しとなり、先行き不透明な経営環境が続きました。また、中国においては、上海ロックダウンが中国内の個人消費のみならず日本向けのサプライチェーンにも影響を及ぼしました。さらにゼロコロナ政策の急緩和に伴う爆発的な感染者増加も発生するなど、個人消費は停滞しました。

#### (国内事業)

当社グループの国内事業につきましては、行動制限の緩和に伴い人流が回復する中、店舗売上が前年同期比104.0%と増加しました。特に百貨店ブランドが顕著な伸長を示しました。EC売上高についても前年同期比101.2%と増加し、当連結会計年度における国内売上高は前年同期比102.7%となりました。適正量の仕入及びセール販売の抑制に継続して取り組み、当連結会計年度における国内売上総利益は前年同期比101.5%となりましたが、原価高騰と急激な円安による為替影響が売上総利益の重しとなりました。

全社的に経費抑制に努めたものの、広告及び販売促進費、売上連動の販売手数料等の増加があり、販売費及び一般管理費は前年同期比103.7%となりました。その結果、営業利益及び経常利益については前年同期を下回りました。

#### (海外事業)

米国事業に関しては、EC及び卸売（高級百貨店、セレクトショップ向け）を中心としたビジネスモデルで事業拡大しており、日本製高級デニムを中心とした販売が好調を継続しました。米国事業は前年同期比、大幅な増収増益となりました。

また、戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limited（以下、Belle社）との中国合弁事業においては、上海ロックダウンに伴う店舗休業等に加えて、ロックダウン解除後も断続的に中国各地で行動制限が発生するなど、中国の新型コロナウイルス感染症の拡大影響を大きく受けました。商業施設の閉鎖に伴う店舗休業、消費者マインドの冷え込み等が中国事業に大きく影響し、TikTok等のECチャネルからのライブコマース等のEC施策を強化したものの、中国事業は前年同期比、大幅な減収減益となりました。この影響により中国合弁事業からの持分法による投資損失9億40百万円を計上しております。

さらに、アジア展開強化の一環として、2022年9月、韓国・ソウルにENFOLDの新規出店を行いました。

当連結会計年度末における店舗数につきましては、国内店舗数は366店舗（直営店274店舗、FC店92店舗）、同海外店舗数は4店舗（直営店1店舗、FC店3店舗）、合計370店舗になりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は326店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高588億42百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益21億50百万円（前連結会計年度比21.9%減）、経常利益12億11百万円（前連結会計年度比57.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億43百万円（前連結会計年度比83.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当該連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については以下の通りです。

#### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13億86百万円減少して372億45百万円となりました。これは、現金及び預金が2億66百万円減少したこと、売掛金が8億46百万円減少したこと、商品が3億66百万円増加したこと、持分法投資損失を反映し投資有価証券が8億29百万円減少したこと等によるものです。

#### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10億35百万円減少して151億59百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億39百万円減少したこと、未払金が1億33百万円減少したこと、未払法人税等が6億13百万円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億51百万円減少して220億85百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が13億76百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により2億43百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億95百万円増加したこと、及び非支配株主持分が3億79百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億66百万円減少し、147億44百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億41百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億72百万円、持分法による投資損失が9億40百万円、売上債権の減少額が13億33百万円、法人税等の支払額が11億25百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億73百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億73百万円、無形資産の取得による支出が6億59百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億81百万円となりました。これは主に、配当金による支出が13億76百万円あったことによるものです。

### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は収束に向かいつつありますが、世界経済の本格的な回復に向けては、更に時間を要するものと見られます。また、原材料価格高騰、円安傾向などの影響は依然大きく、先行き不透明な状況にあります。

このような環境認識の下、翌期重点戦略として、①サプライチェーンの再構築と原価改善推進、②適正な利益確保のための体制構築を推進して参ります。

①サプライチェーンの再構築と原価改善推進として、東南アジアでの生産比率向上、中国に集中している生産拠点の分散、為替リスク対応などに更に取り組みます。

②適正な利益確保のための体制構築として、国内での事業創造、東南アジアを主とした海外販路拡大などを推進して参ります。

国内事業につきましては、絞り込みと体質強化を推進しながら、成長ブランドを中心に新規店舗の出店を強化して参ります。旗艦店The SHEL'TTER TOKYO東急プラザ表参道原宿店のリニューアルを行い、高感度で特別なストア体験を提供すると共に、時代に合ったデジタル戦略の導入を行いOMO戦略の拠点として活用して参ります。また、事業を支える基盤の整備として、基幹システム更改等、今後の成長基盤となる投資を積極的に行います。

海外事業につきましては、引き続き、中国を中長期的な重点戦略地域と位置付け、中国事業の更なる成長に向けて取り組めます。中国独自企画商品の強化を図りつつ、新たなECプラットフォームへの出店、TikTok経由の販売強化などのEC販路拡大を行います。また、米国事業に関し、欧州市場の開拓、グローバルECサイトリニューアルによるリテール拡大などに取り組んで参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,010	14,744
売掛金	8,869	8,023
商品	5,550	5,917
貯蔵品	71	66
その他	343	432
流動資産合計	29,846	29,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,055	1,027
土地	350	350
建設仮勘定	12	17
その他（純額）	78	157
有形固定資産合計	1,496	1,553
無形固定資産		
ソフトウェア	568	824
その他	402	410
無形固定資産合計	970	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603	774
敷金及び保証金	3,159	3,150
繰延税金資産	1,503	1,297
その他	52	51
投資その他の資産合計	6,318	5,272
固定資産合計	8,785	8,061
資産合計	38,632	37,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,329	2,990
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	1,131	997
未払費用	483	488
未払法人税等	809	196
預り保証金	5	33
賞与引当金	293	292
資産除去債務	18	18
その他	242	218
流動負債合計	11,313	10,235
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期末払金	7	7
繰延税金負債	74	78
預り保証金	488	477
役員株式給付引当金	182	221
退職給付に係る負債	20	18
資産除去債務	1,106	1,099
その他	2	21
固定負債合計	4,881	4,924
負債合計	16,194	15,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	8,059	8,059
利益剰余金	4,168	3,036
自己株式	△692	△686
株主資本合計	19,793	18,667
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	459	854
その他の包括利益累計額合計	459	854
非支配株主持分	2,184	2,563
純資産合計	22,437	22,085
負債純資産合計	38,632	37,245

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	59,139	58,842
売上原価	26,358	25,432
売上総利益	32,781	33,410
販売費及び一般管理費	30,028	31,259
営業利益	2,752	2,150
営業外収益		
受取利息	7	8
為替差益	216	—
受取賃貸料	14	14
助成金収入	61	20
補助金収入	64	141
その他	29	46
営業外収益合計	393	231
営業外費用		
支払利息	31	30
支払手数料	13	6
為替差損	—	147
固定資産除却損	29	16
持分法による投資損失	142	940
解約違約金	64	—
その他	18	30
営業外費用合計	299	1,171
経常利益	2,846	1,211
特別利益		
雇用調整助成金	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
店舗臨時休業による損失	106	—
減損損失	265	138
特別損失合計	372	138
税金等調整前当期純利益	2,574	1,072
法人税、住民税及び事業税	851	379
法人税等調整額	△70	217
法人税等合計	780	597
当期純利益	1,793	474
非支配株主に帰属する当期純利益	321	230
親会社株主に帰属する当期純利益	1,471	243



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	1,793	474
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	598	384
持分法適用会社に対する持分相当額	270	147
その他の包括利益合計	868	532
包括利益	2,662	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,102	639
非支配株主に係る包括利益	560	367

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,258	8,059	3,855	△692	19,480	△170	△170	1,601	20,911
当期変動額									
剰余金の配当			△1,158		△1,158				△1,158
親会社株主に帰属する当期純利益			1,471		1,471				1,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						630	630	582	1,212
当期変動額合計	—	—	313	—	313	630	630	582	1,525
当期末残高	8,258	8,059	4,168	△692	19,793	459	459	2,184	22,437

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,258	8,059	4,168	△692	19,793	459	459	2,184	22,437
当期変動額									
剰余金の配当			△1,376		△1,376				△1,376
自己株式の処分				6	6				6
親会社株主に帰属する当期純利益			243		243				243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						395	395	379	774
当期変動額合計	—	—	△1,132	6	△1,126	395	395	379	△351
当期末残高	8,258	8,059	3,036	△686	18,667	854	854	2,563	22,085

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,574	1,072
減価償却費	811	724
減損損失	265	138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
受取利息	△7	△8
支払利息及び支払手数料	45	36
為替差損益 (△は益)	△5	7
持分法による投資損益 (△は益)	142	940
有形固定資産除却損	29	16
雇用調整助成金	△100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△81	1,333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△621	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△790	△551
未払金の増減額 (△は減少)	97	△152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△1
その他	99	△11
小計	2,458	3,195
利息の受取額	7	8
利息の支払額	△45	△36
法人税等の支払額	△526	△1,125
雇用調整助成金の受取額	100	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,995</b>	<b>2,041</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△452	△573
無形固定資産の取得による支出	△390	△659
敷金及び保証金の差入による支出	△141	△154
敷金及び保証金の回収による収入	223	177
資産除去債務の履行による支出	△62	△62
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△823</b>	<b>△1,273</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000	2,000
短期借入金の返済による支出	△3,000	△2,000
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△125	△3,000
配当金の支払額	△1,158	△1,376
リース債務の返済による支出	△4	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,288</b>	<b>△1,381</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△913	△266
現金及び現金同等物の期首残高	15,924	15,010
現金及び現金同等物の期末残高	15,010	14,744

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、従来は付与したポイントが将来利用されると見込まれる額を引当金として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	562.36円	541.99円
1株当たり当期純利益金額	40.87円	6.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,437	22,085
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,184	2,563
(うち非支配株主持分)(百万円)	2,184	2,563
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,253	19,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,014,300	36,019,500

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,471	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,471	243
普通株式の期中平均株式数(株)	36,014,300	36,016,023

4. 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。